

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成23年度～令和11年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法第91条第6項（市町負担）、土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現状と課題	雁戸井地区は用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であるため事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。善念地区は法務局備付け図面と現地が相違しており分筆登記等で支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図り、中核農家の育成等に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稻単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。善念地区は現状と法務局備付け地図を一致させる。
対象 ※誰、何に対して	雁戸井地区（八幡町上西条、中西条、下村地内）受益者、受益面積71.9ha。善念地区内土地所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	雁戸井地区は県営事業で区画整理54.3ha（整地工、農道、用水路、排水路等）及び用水路0.3kmの整備工事を実施する。善念地区は用地確定測量及び地図訂正、地積更正登記を実施する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	40,083千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,735千円
	地方債	17,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,748千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	03 農地費
目	04 ほ場整備事業費
細目	005 ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,900千円	68,933千円	40,083千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>予算の適正な執行により、雁戸井地区は令和4年度末の完了を目標に現状を維持して事業を実施する。また、善念地区は道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めて行く。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益面積（基盤整備事業）	h a	74.5	74.5	71.9
確定測量対象面積（善念地区）	h a	21.68	21.68	21.68
地図訂正対象面積（善念地区）	h a	17.69	17.69	17.69

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備工事	%	100	100	100
確定測量面積	h a	21.68	21.68	21.68
地図訂正（地積含む）面積	h a	17.69	17.69	17.69
活動指標分析結果	雁戸井地区は県営事業により基盤整備工事を実施し、善念地区は確定測量業務を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（基盤整備事業）	%	58.1	66.4	74.7	令和4年度	100
事業進捗率（確定測量業務）	%	65.22	65.22	70.3	令和11年度	100
事業進捗率（地図訂正業務）	%	50.82	57.38	57.38	令和11年度	100
成果指標分析結果	雁戸井地区は令和4年度末が完了目標、善念地区は令和11年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 令和元年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	土地改良法第91条第6項（市町負担）、地方財政法第27条第2項、農村地域防災減災事業実施要綱。

【事業概要】

現状と課題	井堰の構造が不適當で治水上支障があるため改善処置を講じる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業水利施設の長寿命化や機能低下により災害のおそれが生じている施設の機能回復を実施することで、施設周辺の被害発生を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	(井堰) 西神吉町鼎受益者57戸。受益面積18.4ha (排水機場) 西神吉町鼎。受益面積94.0ha。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町志方町地区にある井堰（長慶井堰）及び西神吉町鼎地区にある排水機場に対し、県営事業で整備工事を実施する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	21,791千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	10,000千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,791千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	03 農地費
目	07 農村整備事業費
細目	005 農村整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,311千円	35,342千円	21,791千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和元年度に県営事業で井堰整備工事及び排水機場整備工事が完了した。今後も周辺地域の災害発生を未然に防止するため、地元施設管理者の適正な管理・運営が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益面積（井堰）	h a	0	18.4	18.4
受益面積（排水機場）	h a	0	94	94

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備工事（井堰）	%	0	100	100
整備工事（排水機場）	%	0	100	100
活動指標分析結果	令和元年度に県営事業による井堰整備工事、排水機場整備工事が完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（井堰）	%	0	84	100	令和元年度	100
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（排水機場）	%	0	67	100	令和元年度	100
成果指標分析結果	令和元年度に県営事業による井堰整備工事、排水機場整備工事が完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。早期にため池の整備工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体がため池の維持・管理に関わることができる体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内既存ため池326箇所。市内ため池協議会29協議会。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	決壊時浸水区域内に家屋等があるため池の定期点検及び決壊被害規模の大きいため池の耐震診断及びハザードマップ作成業務を実施する。また、現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。また、安全安心なため池づくりを県及び3市2町で連携し、市内ため池協議会29協議会を通じて実施する。また、ため池整備工事を県営事業で実施し、市・地元負担を軽減するよう事業を進める。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	60,100千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	47,331千円
	地方債	8,300千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,469千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	03 農地費
目	03 老朽ため池等整備事業費
細目	005 老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	42,417千円	51,950千円	60,100千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ため池の整備工事は予算の適正な執行により、完了年度を目標に現状を維持して事業を実施する。また、ため池協議会は県及び3市2町で地域住民のコミュニティ形成に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池定期点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
既存ため池	箇所	326	326	326
加古川市ため池協議会	協議会	28	28	29
県営ため池整備事業実施箇所	池	4	4	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
イベント活動	式	1	1	1
耐震診断業務	箇所	4	4	4
定期点検箇所	箇所	177	77	0
活動指標分析結果	ため池の維持管理業務を促進するため、市内29協議会に対してイベント活動支援を実施。耐震診断業務は市で対応できる規模として年4池を基本として実施している。定期点検は5年毎に実施するため皆減は妥当。本市の規模では、ため池整備工事の5池は妥当な件数である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
耐震診断事業実施数(累計)	箇所	13	17	21	令和4年度	33
イベント活動回数	回	66	81	76	令和2年度	70
整備工事(ため池)	池	4	4	5	令和2年度	3
成果指標分析結果	耐震診断業務は計画どおり業務が進められている。また、イベント活動については前年度とほぼ同数であり支援の成果が出ている。ため池整備工事は、計画的に予算措置し、耐震対策等の整備を県営事業で順次進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	多面的機能支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者及び農業者以外の者(自治会・婦人会・PTA等)を含めた活動組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農業振興地域内の農用地(田、畑)の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	85,766千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	63,449千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,317千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	03 農地費
目	07 農村整備事業費
細目	020 多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	78,198千円	78,512千円	85,766千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止を目的としてメンテナンス活動を行っており、農業基盤の安定が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象地区	地区	0	66	66

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
共同活動対象農用地面積	h a	1,157.36	1,190.93	1,153.69
向上活動対象農用地面積	h a	554.7	554.7	757.2
活動指標分析結果	向上活動実施団体が9地区増となり対象農用地面積が202haの増となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
農地・水保全管理支払交付金交付件数(共同活動)	地区	50	51	51	令和5年度	52
農地・水保全管理支払交付金交付件数(向上活動)	地区	28	28	37	令和5年度	40
成果指標分析結果	向上活動実施団体が9地区増となり、農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動が進んでいる。					



加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	遊休農地解消支援補助金交付要綱、農地復元整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市農業の担い手は、集落営農組織や認定農業者等により、一定数の担い手がいるが、集落営農組織の構成員の高齢化に直面している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遊休農地を解消・防止することで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業団体等が景観形成作物(コスモス・そば等)や緑肥作物(れんげ等)を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、荒廃農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,395千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,395千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	009 農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	3,369千円	2,426千円	2,395千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象団体数	団体	148	148	148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動団体への補助金額	円	3,368,250	2,425,750	2,394,300
活動団体数	団体	77	70	65
活動指標分析結果	活動団体が5団体減っているが、補助金額は同程度を維持しており、市内で一定規模の活動が継続されている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
遊休農地解消・発生防止面積	ha	183	150	160	令和2年度	160
成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の作付けや加工等を試み、加古川産農産物のPRを進めている。また、市内の意欲ある農業者を育成するために「かこがわ育農塾」を開講している。また、育農塾の修了者や新規就農者等の担い手へ遊休農地の情報を提供するため農地情報バンクを設置している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		14,000千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,000千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	009 農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	13,900千円	13,900千円	14,000千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や意欲ある農業者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象農地面積	h a	8	5.8	6.4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
かこがわ育農塾修了者	人	45	36	39
市民農園管理数	件	14	14	14
農地情報バンク登録数	件	12	38	32
活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものとする。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。農地情報バンクについては取組数拡大のために、制度の周知が引き続き必要とする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
遊休農地解消面積	h a	2.8	2.97	3.03	令和2年度	3.5
成果指標分析結果	一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	地元猟友会へ有害鳥獣駆除業務を委託するとともに、農家へ捕獲檻を貸出することにより農作物被害の防止に努めているが、依然として被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、主に市内農業者（有害鳥獣等捕獲業務）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託（有害鳥獣等捕獲業務）

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	4,405 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	188 千円
	地方債	千円
	その他特財	27 千円
	一般財源	4,190 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,558 千円	3,909 千円	4,405 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあり、さらにイノシシの被害地域も拡大傾向にあることから、今後も有害鳥獣等対策事業は継続して実施する必要がある。その一方で鳥獣を寄せ付けている餌資源（野菜残さ、放任果樹等）の縮減や防護柵の整備など、鳥獣を寄せ付けない地域づくりを推進する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農家世帯数	世帯	6,946	6,896	6,823

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
捕獲頭数(特定外来生物)	頭	526	545	623
捕獲頭数(イノシシ)	頭	189	232	263
活動指標分析結果	地域における捕獲従事者を増員した結果、両活動指標が増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
鳥獣被害相談件数	件	135	125	148	令和2年度	150
成果指標分析結果	依然として平年並みの被害報告が寄せられており、相談件数に収束の兆しが無い。一方で、相談件数の大幅な増加が生じていないことから、本事業の対策による効果が得られていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、国内各地で集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が出ている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が400千円～3,000千円の場合は(事業費-400千円)×0.4となり、事業費が3,000千円を超えると上限である1,040千円の補助となる。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		23,290千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,290千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	03 農地費
目	01 農地総務費
細目	015 土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	16,500千円	22,277千円	23,290千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	土地改良施設の適正な維持管理は、農業基盤の安定と共に施設の持つ水害等に対する防災機能の保全にも寄与している。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、農業者だけでなく地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水利組合	団体	0	144	144
土地改良区	団体	0	18	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ため池改修工事数	件	7	1	8
水路改修工事数	件	7	11	8
農道改修工事数	件	2	4	1
活動指標分析結果	ため池改修工事が前年度に比べて7件増加している。これからも、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	30	28	22	令和2年度	30
成果指標分析結果	前年度は大雨等の災害が発生しなかったため、実績件数が減少している。					



加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第6条第3項第2号

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に農家)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務(年3回)」を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	846千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	846千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	01 農業委員会費
細目	005 農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	856千円	850千円	846千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農家戸数（水稲生産実施計画書及び営農計画書）	戸	6,946	6,810	6,753

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動数	回	453	453	453
活動指標分析結果	良好			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報提供率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	良好					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	令和元年度～令和元年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市農業は、集落営農組織や認定農業者など、最低限の担い手数は確保しているが、農業機械の導入など積極的な設備投資を行う財政的な余裕がない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農作業の共同化や農地の利用集積の促進等により、生産性の向上や農作業の効率化等を図り、意欲ある経営体を育成するため。
対象 ※誰、何に対して	農家3戸以上で構成される農作業の受託及び共同化等を行う法人又は任意団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営規模が小規模・零細な地域において、必要となる共同利用機械等の導入を支援する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,106千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,106千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	2,106千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	補助事業実施団体の経営規模に適したコンバイン1台を導入した。今後も生産性の向上や農作業の効率化等を図るために、地域のニーズに応じた補助事業の検討が必要である。

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
強い農業・担い手づくり総合支援事業を活用した組織数	団体	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業によって導入した機械台数	台	0	0	1
活動指標分析結果	補助事業実施団体の経営規模に適したコンバイン1台を導入した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業実施により利用集積された農地面積	h a	0	0	3.4	令和元年度	3.4
成果指標分析結果	3.4haの集積された農地で導入したコンバインを利用することにつながった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数が減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対象 ※誰、何に対して	50歳未満の認定新規就農者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大150万円の給付金を給付する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,750千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,750千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,545千円	1,545千円	3,750千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
50歳未満の認定新規就農者数	人	3	3	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象者数	人	1	1	3
補助金交付金額	円	1,500,000	1,500,000	3,750,000
活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、一定の成果を得ている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
認定新規就農者数(累計)	人	5	7	7	令和2年度	9
成果指標分析結果	認定新規就農者数は減少しておらず、一定の成果を得ている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者または地域内の一定割合以上の農地を集積する地域。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域へ農地集積協力金を交付する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	4,634千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,634千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	928千円	383千円	4,634千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要望のある集落の農業者を対象に人・農地プラン制度の説明を行い、担い手への農地集積を推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業振興地域内の農地	h a	2,490	2,481	2,472

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域集積協力金交付金額	円	0	0	3,233,000
経営転換協力金交付金額	円	0	300,000	1,401,000
活動指標分析結果	上荘町井ノ口及び志方町大宗地域で、令和元年度に制度改正された人・農地問題解決加速化支援事業(人・農地プラン)に取り組んだことにより、農地中間管理機構への農地の集積が進み、交付金額の大幅な増加に繋がった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
集積農地面積	m <sup>2</sup>	1,269,140	1,308,607	1,472,091	令和2年度	1,603,607
中間管理機構への集積率	%	5.2	5.3	6	令和2年度	6.4
成果指標分析結果	上荘町井ノ口及び志方町大宗地域で、令和元年度に制度改正された人・農地問題解決加速化支援事業(人・農地プラン)に取り組んだことにより、農地中間管理機構への農地の集積が進み、集積農地面積及び中間管理機構への集積率の増加へ繋がった。					



加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境保全型農業直接支払事業補助金交付要綱、土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。環境保全型農業直接支払事業については、交付要件が厳格化されたため、取り組み団体が減少する可能性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	【環境保全型農業直接支払事業補助金】市内農業者団体又は複数の農業者で構成される法人のうち、GAP認証を取得又はGAPの取組を実施している者。 【土づくり事業補助金】畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	【環境保全型農業直接支払事業補助金】化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国1/2、県、市ともに1/4の補助率で補助金を交付する。【土づくり事業補助金】畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	4,288千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,148千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,140千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,560千円	3,976千円	4,288千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	環境保全型農業直接支払事業実施面積は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考ええる。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業振興地域内の農地	h a	2,490	2,481	2,472

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施面積（環境保全型農業直接支払事業）	h a	44.1	54.4	58.4
取組団体数（環境保全型農業直接支払事業）	団体	7	7	7
事業実施面積（土づくり事業）	h a	15.2	8.1	7.6
活動指標分析結果	環境保全型農業直接支払事業については、取組み面積が増加傾向にあり、今後も制度の活用団体拡充に努める。土づくり事業については、平成31年4月に新たな土づくり組合が結成されたが、実施面積の増加につながっていない。今後も制度の活用団体拡充に努める。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業実施面積の割合（環境保全型農業直接支払事業）	%	1.8	2.2	2.4	令和2年度	2.6
成果指標分析結果	環境保全型農業については取組み面積が増加傾向にあり、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	畜産農家数は現状維持に近い状態であるが、一部の農家で高齢化が進んでいる。加古川和牛については、令和元年に開催された第6回全国但馬牛枝肉共進会において最高賞となる「名誉賞」を受賞しており、市内畜産農家の肥育技術の向上が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	牛枝肉共励会を開催し、畜産農家の肉用牛生産の振興と肥育技術の確立及び枝肉の肉質向上を図ることにより食肉の安定供給に資することを目的としている。また、畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	牛枝肉共励会を開催し、畜産農家の肉用牛生産の振興と肥育技術の確立及び枝肉の肉質向上を図る。また、加古川和牛流通推進協議会に対して負担金を負担し、加古川和牛のブランド化を進める。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	383千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	383千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	02 畜産業費
目	01 畜産業振興費
細目	005 畜産振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	936千円	886千円	383千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内畜産農家	戸	18	21	20

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000
活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
畜産農家戸数	戸	18	20	20	令和2年度	20
加古川和牛取扱加盟店舗数	店	15	14	14	令和2年度	15
成果指標分析結果	アメリカ産牛肉の関税引き下げによる輸入量増や新型コロナウイルス対策によるインバウンド需要の低下など、畜産業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。加古川市内の農家戸数は前年度を維持したものの、畜産業が活気づくためのより一層の取組を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川パスタ普及促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	令和元年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川パスタ普及促進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「加古川パスタ」は、他地域に先駆けた先進的な取り組みであり、原料であるデュラム小麦の作付面積も年々増加しているが、市内での認知度は高くない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特産品である加古川パスタの普及促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川パスタの普及促進を図るため、加古川パスタを使用したレシピを公募し、結果について広く市民に周知する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	八幡町地区で栽培する日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」を使用した地元産「加古川パスタ」の普及啓発を図るために、加古川パスタのレシピコンテスト実施等に必要経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	86千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	86千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	86千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 レシピコンテストの実施により、メディア露出の機会が増加し、「加古川パスタ」の認知度が上がったと考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川パスタ普及促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助事業を活用した団体数	団体	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
レシピコンテスト応募者数	団体	0	0	27
活動指標分析結果	オリジナルレシピを公募したところ、大学生から60代まで幅広い年齢層から応募があり、関心の高さがうかがえた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
レシピコンテストの記事を掲載した媒体	媒体	0	0	4	令和2年度	3
成果指標分析結果	一般新聞紙にもレシピコンテストの様子が掲載され市民への認知度も高まった。さらに、兵庫県の広報誌である「県民だより」の表紙に掲載されたことから、阪神地域からも多数の問い合わせがあった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	小学生の加古川産食材についての認知度は低い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の児童に地元産食材の魅力を広く周知するとともに、地元産食材に関する知識について理解を深めるため。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の小学校の児童(5・6年生)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理実習で加古川産食材を使用した場合の食材の確保と、事前に生産者等が実施する食育に関する授業に要する経費について市が負担する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,200千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,200千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	005 農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,748千円	1,100千円	1,200千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	例年一定数の小学校が取り組んでおり、実施校にも好評なため引き続き事業の推進に努める。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内対象児童数	人	4,831	4,883	4,739

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施校数	校	10	12	12
事業実施児童数	人	991	1,117	1,113
活動指標分析結果	一定数の小学校が取り組んでいる。今後も事業実施のメリットの周知を強化し、新規の取組校数を増やす。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
事業を実施した児童割合	%	20.5	22.8	23.6	令和2年度	25
成果指標分析結果	事業実施校には好評であったため、継続した事業推進に努める。					



加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設利用者は高齢者層が多く、若い世代の利用が少ない状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に志方東地区)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	7,208千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,054千円
	一般財源	6,154千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	02 農業総務費
細目	025 しろやま農業研修センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	7,134千円	8,832千円	7,208千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域住民が会議やサークル活動などに利用しており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理 運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	357	354	328
事業実施回数(指定管理者)	回	2	2	2
活動指標分析結果	最大開館日数の359日と比べて開館日数は約30日減少している(新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため)。また、事業は前年度と同数を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	20,357	21,283	18,617	令和2年度	20,000
施設利用者等の満足度	%	65	81	65	令和2年度	68
成果指標分析結果	利用者数は前年度より約2600人の減(新型コロナウイルス感染症による3月半ばからの貸館業務休止等が関係している)。また、満足度は前年度より16ポイントの減。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成11年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	自然とのふれあいを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い都市住民のニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等の農業体験の場を提供している。課題としては、施設の老朽化が挙げられ、再整備の中で解決していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	熱帯植物の観察ができる温室(クリスタルアーチ)の運営や農業体験、果実加工教室等様々なイベントを実施し、四季を通じて農業と豊かな自然に親しむ空間を提供する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	41,046千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	353千円
	一般財源	40,693千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細目	015 見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	49,089千円	41,466千円	41,046千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	開園後20年が経過し、施設の老朽化や利用状況が減少傾向にあることから、施設の活性化について民間事業者のアイデアやノウハウを積極的に取り入れ、ニーズを的確に捉えつつ、再整備に向けた取り組みを進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	357	353	341
事業実施回数(指定管理者)	回	16	23	19
活動指標分析結果	台風の影響により2日間、また新型コロナウイルス感染症拡大防止のため17日間温室(クリスタルアーチ)等の施設を休止したため、開館日数が昨年度より減少している。また、前年度より4事業減少している。(開館日数減少と同じ理由による)			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	113,618	113,507	117,572	令和2年度	130,000
成果指標分析結果	前年度より約4,100人増(新型コロナウイルス感染症対策による3月半ばからの施設の休止等により、3月の利用者は減少しているが、その他の月についてはおおよそ前年度実績を上回っていることによる)					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に八幡町と上荘町の一部）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	8,348千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,065千円
	一般財源	7,283千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	02 農業総務費
細目	030 農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,726千円	6,431千円	8,348千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	348	356	328
事業実施回数(指定管理者)	回	2	2	2
活動指標分析結果	最大開館日数の359日と比べて開館日数は約30日減少している(新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため)。また、事業は前年度と同数を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	28,591	26,906	24,239	令和2年度	28,000
施設利用者等の満足度	%	64	66	61	令和2年度	67
成果指標分析結果	利用者数は前年度より約2,700人の減(新型コロナウイルス感染症による貸館業務休止のため)。また、満足度は前年度より5ポイントの減。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は国産のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。このような中、消費者の意識は「価格」だけでなく「安全性」を重視する傾向に少しずつ変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者（加工者含む）及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	実行委員会に負担金を支出し、実行委員会で次の事業を開催している。○農作物品評会○農畜水産物及び農産加工品販売○農水産業関係イベント及び体験会○地産地消メニューの料理教室ほか。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	800千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	800千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	02 農業総務費
細目	010 加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	950千円	950千円	800千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市と農業団体等と一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、地元農畜産物のPR効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施行事(事業)数	事業	81	39	38
活動指標分析結果	実施行事数は、昨年度とほぼ同数を開催している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
集客数	人	94,000	246,194	229,769	令和2年度	250,000
成果指標分析結果	集客数は、前年に比較し16千人の減となった。主な原因はコスモスまつり志方東地区の参加集落と開催日数の減、ツアーマーチでの加古川産豚汁の提供日数が1日減になったことによるもの。					